

## 2-6 公害監視センター（現 環境情報センター）の分析検体数（平成13年度）

### (1) 大気関係

業 務 名	分析検体数
1. 発生源調査	566
2. 大気環境調査	
浮遊粒子状物質環境調査	4,200
有害大気汚染物質モニタリング調査	1,292
石綿環境モニタリング調査	36
沿道有害大気汚染物質調査	500
有害大気汚染物質調査(国設大阪)	595
計	6,623
3. 特別調査	
局地汚染対策調査(土壌脱硝)	504
炭化水素類排出実態調査	315
長期曝露影響調査	3,664
計	4,483
合 計	11,672

### (2) 水質関係

業 務 名	分析検体総数		
	外部委託	センター	
1. 公共用水域及び地下水質の常時監視			
公共用水域常時監視(河川、海域)	24,619	24,619	0
地下水質常時監視	2,514	644	1,870
広域総合水質調査	432	432	0
計	27,565	25,695	1,870
2. 化学物質の監視			
農業に係る水質監視	360	0	360
自然海浜保全地区の水質調査	90	0	90
ゴルフ場農業等汚染調査	800	0	800
苦情・事故等緊急検体の測定	1,240	0	1,240
3. 精度管理等	444	0	444
計	2,934	0	2,934
合 計	30,499	25,695	4,804

### (3) ダイオキシン類

業 務 名	分析試料数
1. 環境調査	
常時監視(河川底質)	36
追跡調査(河川水質・底質)	40
計	76
2. 発生源調査	
排出ガス	10
排出水	2
燃え殻、ばいじん	16
計	28
3. 精度管理等	16
合 計	120

## 2-7 市町村の公害対策事業概要

(単位:百万円、%)

事業の種類	平成12年度		平成11年度	増減率
	決算額	構成比	決算額	
一般経費(人件費、広報活動費等)	12,370	3.7	12,830	△4
公害規制及び調査研究費 (機械器具購入費、監視測定事務費等)	1,863	0.6	2,590	△28
公害防止事業費	291,685	86.8	313,413	△7
公害防除施設整備資金(助成金、貸付金)	572	0.2	222	158
公害健康被害補償経費	28,524	8.5	30,266	△6
その他	862	0.2	908	△5
合 計	335,876	100.0	360,228	△7

(公害防止事業費の内訳)

(単位:百万円、%)

事業の種類	平成12年度		平成11年度	増減率
	決算額	構成比	決算額	
下水道整備事業	218,546	74.9	249,922	△13
緩衝緑地等整備事業	2,387	0.8	2,971	△20
廃棄物処理施設整備事業	65,615	22.5	51,072	29
教育施設等の移転及び施設整備事業	237	0.1	258	△8
港湾・漁港等浄化事業	812	0.3	700	16
河川・湖沼等浄化事業	727	0.2	921	△21
農用地等の客土・施設新築事業等	2	0.0	19	△90
ダイオキシン類対策に係る土壌汚染対策事業	440	0.2	1,088	△60
地盤沈下対策事業	1,997	0.7	2,471	△19
その他	923	0.3	3,991	△77
合 計	291,685	100.0	313,413	△7

(注) 決算額については、標示単位未満を四捨五入したもので、合計と一致しない場合がある。